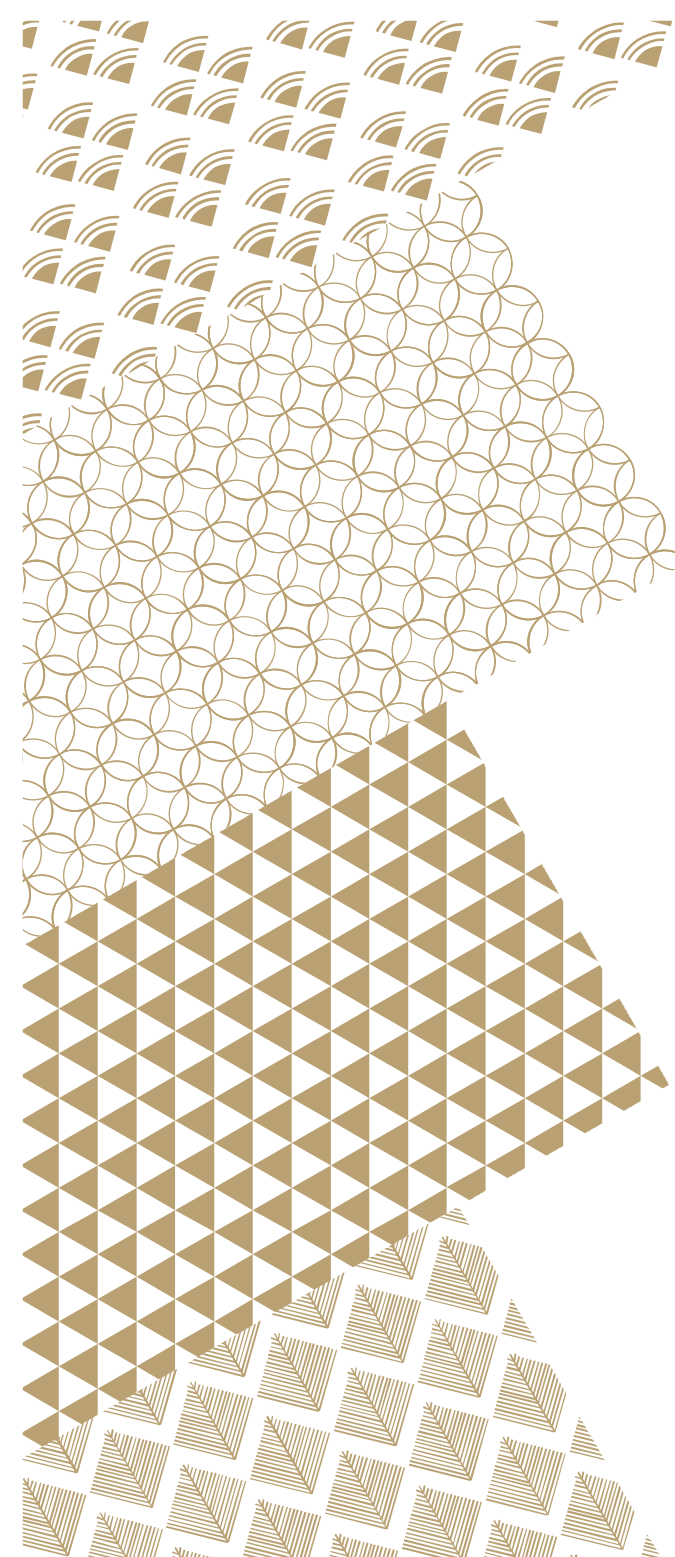


Urban Renaissance Agency

UR

Urban
Renaissance
Agency



江戸小紋



扇文様

開いた扇の形の文様。扇面文ともいう。末広がりの形は発展、繁栄の言兆を表す。



七宝文様

円形が永遠に連鎖し繋がることから、円満、調和、ご縁などの願いが込められた縁起の良い柄。



鱗文様

鱗模様は蛇や蟻を連想して、脱皮を表し、厄を落とし再生するという意味があり、江戸時代には厄除けの文様とされていた。



松文様

松はどんなに荒れた土地でさえ、永く芽吹く日待古樹け、やがて芽を出し生長する生命力の強さ、千年もの寿命があり、縁起の良い木として吉祥のシンボルとされていた。



<https://www.ur-net.go.jp>



人が輝く都市づくりを、 URとともに。

UR都市機構は、日本の都市・住宅課題の解決のため、1955年に設立された日本住宅公園を母体とする政策実施機関です。

私たちは、豊富な事業経験と公的機関としての公平・中立な立場を活かし、政府機関や民間企業など多くの関係者と連携を図りながら、日本における大規模で質の高い都市開発や住宅供給を最前線でリードしてきました。制度設計や技術発展にも大きく貢献し、日本の都市開発の歴史に大きな影響を与えています。

今、私たちは国境を越え、世界のフィールドで、自ら掲げるミッション「人が輝く都市」の実現をお手伝いします。



We are UR JAPAN

理事長挨拶

戦後の日本は、さまざまな課題に直面しながらも、それらを解決しながら、高い経済成長を遂げてまいりました。私たちUR都市機構は、その前身である日本住宅公団が1955年に設立されて以来、60年以上にわたり、日本の政策実施機関として、都市・住宅に関する時代とともに変わる課題と向き合ってきました。特に、良質な住宅の供給、少子高齢化に対応した居住環境の整備、国際競争力強化や密集市街地の整備改善などの政策的意義の高い都市再生事業の実施、ニュータウン事業による大規模な面開発のほか、2011年に発生した東日本大震災からの復興支援など、地方公共団体や民間企業のみならずと連携し、重要な使命を果たしております。長い歴史の中で培われたUR都市機構のノウハウは、海外におけるさまざまな都市開発においても大いに役立つと確信しております。日本国内での豊富な事業経験と、公的機関としての公平・中立な立場を活かして、私たちは、国内の政府機関などと連携を図りながら、日本の民間企業のみならずと海外の政府機関や民間企業などをつなぎ、みなさまの海外における持続可能なまちづくりの実現に向けたお手伝いを行ってまいります。

今後とも、より一層のご支援と

ご協力を賜りますようよろしく

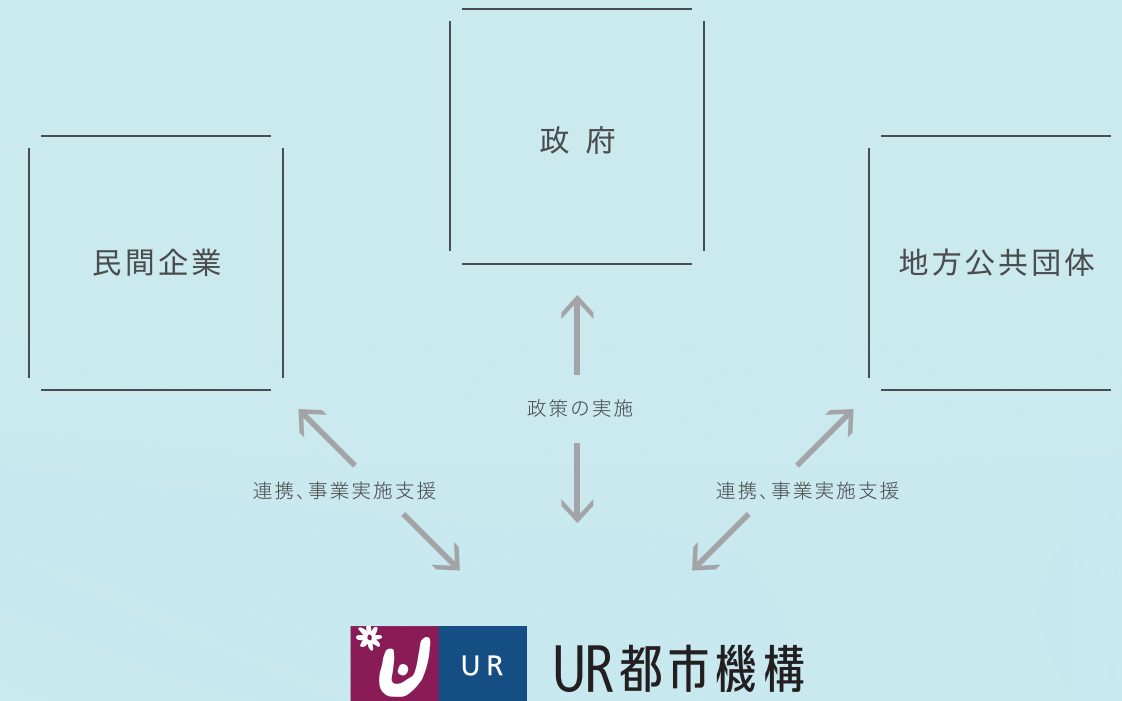
お願い申し上げます。

UR都市機構
(独立行政法人都市再生機構)
理事長

石田 優



現在の事業概要



■ 都市再生

公共団体や民間企業と連携した、政策的意義の高い都市再生事業の実施

■ 賃貸住宅経営

約73万戸の賃貸住宅に係る事業計画立案、設計、建設(建替含む)、維持・管理、修繕、改修など

■ 災害復興

災害発生後の迅速な復興のための、宅地整備、住宅建設、被災自治体支援など

■ 海外展開支援

世界のフィールドにおける持続可能なまちづくりの実現に向けた調査、調整、技術提供

■ 事業実施支援

公共団体や権利者などに代わって設計や工事を発注することなどによる事業推進、技術支援

■ 事業調整

公的機関としての公平・中立な立場を活用した、関係者間の合意形成支援及び事業推進

■ コーディネート支援

マスタープランなどの計画策定からエリアマネジメントに至るまで、都市開発のあらゆる段階における支援の実施

日本のスマートシティの強み

長い歴史と固有の文化によって醸成された日本の都市。
限られた国土を最大限に活用し、災害や少子高齢化などの課題や時代の要請に対応しながら、質の高い暮らしを実現してまいりました。
さまざまな都市機能の統合や効率的な都市の管理などに、日本の美意識や技術を取り入れた日本の都市には、スマートシティの要素がふんだんに盛り込まれています。

EFFICIENT

都市機能と公共交通が融合した
ストレスフリーで
コンパクトに集積した
都市空間

GREEN

先端技術を駆使した
環境に優しく
自然と共生する
快適な都市環境

INCLUSIVE

人々の多様な
価値観を共有し
生き生きとした
暮らしを支える
社会基盤

INNOVATIVE & CREATIVE

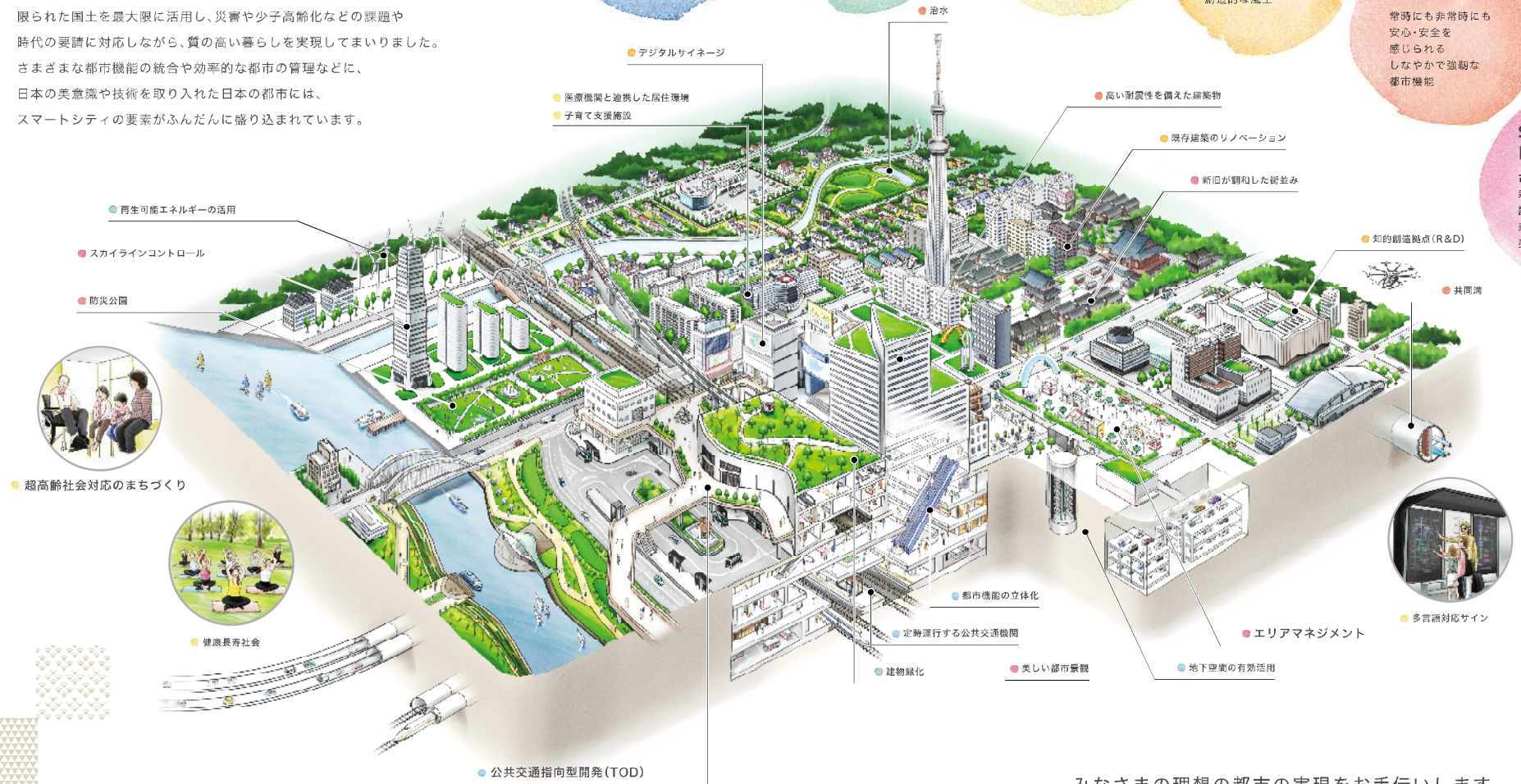
革新的なアイデアと
技術を生み出し育む
創造的な風土

RESILIENT

常時にも非常時にも
安心・安全を
感じられる
しなやかで強靭な
都市機能

SYNERGISTIC & DESIGNED

古きを尊び
新しきを愛す
調和と合理性を
兼ね備えた
美意識とデザイン



みなさまの理想の都市の実現をお手伝いします。

UR都市機構は60年以上にわたり、土地区画整理をはじめとするさまざまな都市開発手法やエリアマネジメントを通じて、新しい価値を創造し、高めてまいりました。
豊富な事業経験と、公的機関としての公平・中立な立場を活かし、事業の川上から川下まで、海外での都市開発におけるあらゆる段階の課題に対する解決策をご提案するとともに、日本の強みが盛り込まれた、高度で持続可能な都市“スマートシティ”の実現をお手伝いします。

SMART CITIES

UR都市機構の海外展開支援業務

UR都市機構は、海外パートナーと国内プレイヤーをつなぐ調整役を担うとともに、みなさまとともに、持続可能なまちづくりの実現をサポートします。

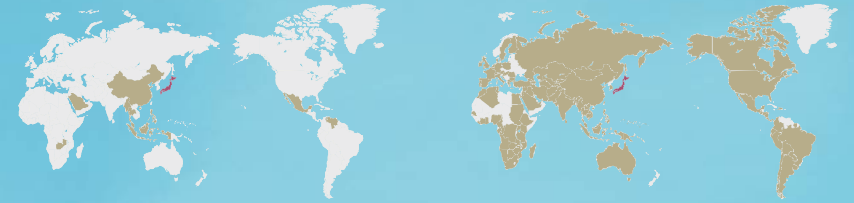
海外展開支援業務の概要



海外におけるこれまでの取り組み

■ JICA (独立行政法人国際協力機構) を通じた専門家派遣
1979年から30年以上にわたり、土地区画整理・都市計画・防災などの分野における専門家として、UR都市機構の技術者を派遣し、各国の制度設計やまちづくりに協力しています。

■ 海外からの研修・視察の受け入れ
世界各国からの要請に応え、UR都市機構が長年にわたり蓄積してきたまちづくりのノウハウに関する研修や、UR都市機構の手掛けるまちづくり現場の視察などの受け入れを行っています。



専門家派遣実績
1979年以降
31 か国 **302** 名派遣
(2018年11月末現在)

外国人受け入れ実績 (視察・研修対応 など)
1998年以降
121 か国・地域 **12,838** 名受入
(2018年11月末現在)

■ 海外の政府関係機関などとの関係構築、国際フォーラムへの出席
海外の政府関係機関など関係構築を図り、持続可能な都市の建設に向けた協力関係を築くとともに、国際フォーラムなどへの出席を通じて、UR都市機構についてのPRを行っています。

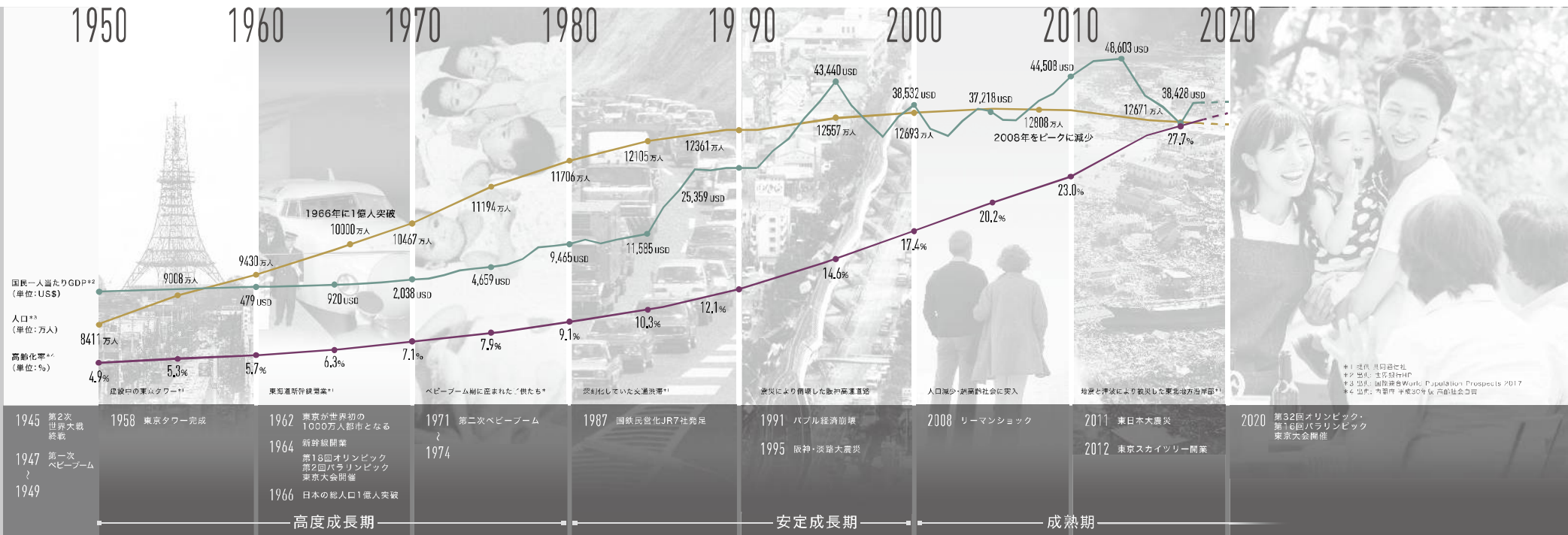
■ J-CODE (一般社団法人海外エコシティプロジェクト協議会) の事務局運営
日本の技術と経験で持続可能な都市を創るため設立された、日本企業を中心としたコンソーシアムであるJ-CODEの事務局として、国土交通省などとも連携しながら日本企業による事業の海外展開を支援しています。

	Japan Conference on Overseas Development of Eco-Cities	主な目的：日本の民間企業を中心にチームジャパンを結成し、海外における環境共生型都市開発の推進に貢献する。
	会員数：民間企業 約60社	

■ 調査業務の受託
日本企業による事業の海外展開に資する調査業務を受託しています。

UR都市機構の歴史

日本社会のあゆみ



日本の政策の変遷

URのあゆみ

住宅不足の解消

新しい住宅様式の普及

戦後の住宅不足解消のため、日本住宅公団が設立。食事も調理を個室で行うこれまでの在来式ではなく、「食寝分離」という新しい住様式(DKスタイル)を提案するなど、日本のライフスタイルを先導しました。

居住環境及び都市機能の向上

大規模ニュータウン開発

郊外では、大規模ニュータウンの開発を進め、住宅と宅地を大量に供給しました。マスタープランの策定から事業実施まで幅広く関わり、大規模開発の先駆者として、日本のまちづくりに大きな影響を与えました。

都市の再生

国際的なビジネス拠点の創造と復興支援

超高齢社会に対応した居住環境整備や政策的意義の高い都市再開発による国際競争力強化などに取り組みほか、2011年に発生した東日本大震災の復興支援にも尽力しています。

1955 日本住宅公団

組織の系譜

1974 地域振興整備公団

1975 宅地開発公団

1981 住宅・都市整備公団

1999 都市基盤整備公団

2004 独立行政法人都市再生機構 (UR都市機構)

日本の発展の歴史には、いつもUR都市機構のまちづくりがあります。

事業実績・事例紹介

UR都市機構は、60年以上にわたり日本の大規模都市開発や住宅供給などに携わっています。

UR都市機構の実績



■ 都市再開発 ————— **253**
プロジェクト



■ ニュータウン開発 ————— **281**
プロジェクト



■ 住宅供給戸数 ————— **158**
万戸

■ 賃貸住宅管理戸数 ————— **73**
万戸

(2019年3月現在)

UR都市機構の役割

各事業において、UR都市機構はさまざまな役割を果たしてきました。



事業調整
公的開発としての立場を認め、さまざまな事業関係者の間に立ち、事業を推進しました。



環境共生
持続可能なまちづくりのため、自然との共生や環境負荷削減などの取組を行いました。



防災機能強化
災害に耐えらるまちづくりや都市の防災機能強化を行いました。



土地取得
UR都市機構が土地を取得し、事業初期のリスクを負うことで、関係各社の事業計画を推進しました。



インフラ整備
道路や下水道など、暮らしの基盤となるインフラを積極的に整備しました。



エリアマネジメント・コミュニティ支援
商業だけでなく、その後の住民向けにさまざまなソフト支援を行いました。

INDEX

良質な住宅の大量供給〈多摩ニュータウン〉	P13・14
郊外型TOD〈つくばエクスプレスタウン〉	P15
治水対策の新しいカタチ〈葛谷レイクタウン〉	P16
首都CBDの戦略的再開発〈大手町地区〉	P17・18
新都心開発〈みなとみらい21〉	P19・20
都心型TOD〈うめきた〉	P21・22
団地建替えに合わせたミクストコミュニティ形成〈多摩平の森〉	P23・24
大規模工場跡地開発〈東豊キャナルコート〉	P25・26
災害復興〈女川町(宮城県)〉	P27・28
密集市街地再生〈イーストコア丸の内〉	P29
民間企業とのコラボ〈MUJI×UR 団地リノベーションプロジェクト/イケアとURに住もう〉	P30

良質な住宅の大量供給

多摩ニュータウン



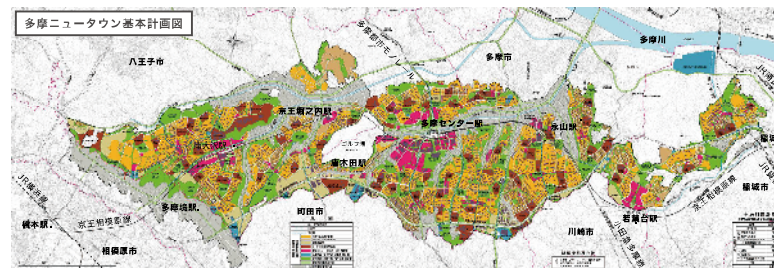
多摩ニュータウン 鶴牧・滝合地区

多摩ニュータウンは、高度経済成長期の東京で深刻化していた、人口・産業の都市圏一極集中による住宅不足と都市のスプロール化に対処するため、都心から20~30km離れた多摩地域に、計画的住宅市街地形成と良質な住宅の大量供給を目的として1965年から建設がスタートした日本最大規模(約2,900ha)のニュータウン開発事業。UR都市機構はマスタープラン策定や約1,400haの新住宅市街地開発事業の施行、住宅供給などを行いました。現在、約9万世帯・人口約22万人が生活する都市へと成長しています。

所在地：東京都稲城市・多摩市・八王子市・町田市 地区面積：約2,900ha



UR都市機構が建設・管理する緑豊かな賃貸住宅団地のひとつ(永山団地、管理戸数3263戸)



凡例	
--- ニュータウン区域界	--- 行政界
■ 商業・行政サービス等	■ 作地
■ 教育施設	■ 住宅または賃貸施設等
■ 公園・緑地	■ 駅前施設等
■ 公共施設・河川下流等	■ その他(防災用地等)



Japan
 平成13年度都市景観大賞 美しいまちなみ大賞(ライブ長池地区)
 平成11年度都市景観大賞(景観形成事務部門(地区レベル))(唐木田地区)
 平成7年度都市景観大賞(都市景観100選)(ファインヒルいなぎ向陽台地区)
 1995年 第15回緑の都市賞 地域緑化部門(建設大臣賞)(ライブ長池せせらぎ計画)
 平成5年度日本造園学会賞 特別賞(93地区)
 昭和60年度日本都市計画学会計画設計賞(鶴牧・滝合地区)

郊外型TOD

つくばエクスプレスタウン



流山おおたかの森地区

治水対策の新しいカタチ

越谷レイクタウン



つくばエクスプレス (TX) は、宅地開発と鉄道整備を一体的に推進するために施行された特別措置法のもと、在来線の混雑緩和と首都圏における宅地開発促進を目的として、東京(秋葉原)と筑波研究学園都市(つくば)間に建設された鉄道です(路線延長約58km、20駅、最短45分)。
UR都市機構は、TX沿線開発全20地区約3,300haのうち、7地区約1,600haの土地区画整理事業を施行するとともに、整備区域内の鉄道用地確保に努めたことで、鉄道の早期開業と沿線の活性化に大きな役割を果たしました。

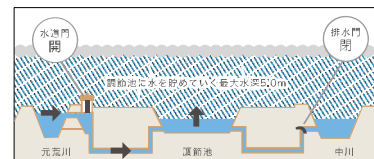
所在地：埼玉県八潮市・三郷市
千葉県流山市・柏市
茨城県つくば市
地区面積：約3,300ha

- 事業調整
- 環境共生
- 土地取得
- インフラ整備

Awards
Japan
2010年 生物多様性保護につながる企業のみどり100選
(流山おおたかの森地区)



大きな河川に隣接する事業エリア(2014年8月撮影)



大雨などによる河川水位上昇時の水の流れ

度重なる河川の水害に悩まされてきたエリアにおいて、治水対策を目的とした大規模な調節池の建設と、緑あふれる豊かな住環境を一体的に整備した約230haのニュータウン開発事業。
鉄道駅を中心に、都市機能を駅から徒歩15分以内にまとめるコンパクトシティとすることで、車に依存しない街とするともに、太陽光エネルギーの活用等によるCO2の削減など環境負荷を低減した持続可能な都市を建設しました。
UR都市機構は、土地区画整理事業の施行及び調節池の建設を行いました。

所在地：埼玉県越谷市
地区面積：約230ha

- 事業調整
- 環境共生
- 防災機能強化
- 土地取得
- インフラ整備

Awards
World
リブコムアワード2009 環境配慮型プロジェクト賞
(建築部門)金賞
Japan
平成28年度都市景観大賞(都市空間部門)
2014年 全建設(河川部門)
2014年 生物多様性保護につながる企業のみどり100選

首都CBDの戦略的再開発

大手町地区



ビジネスパーソンが行きかう大手町作通り



緑豊かな大手町川端緑道。
エリアマネジメントの一環で、公浜を民間事業者が管理しています

国際金融・情報通信・メディアなどの大手企業の本社オフィスビルが林立し、日本経済の中核的役割を担う大手町エリアにおいて、業務活動を中断することなく老朽化した建物を連続的に建替え、大手町をグローバルビジネスの戦略拠点として再構築する連続型都市再生プロジェクト。オフィスビルの再開発にあわせて、日本橋川沿いの緑道や中心部のケヤキ並木など、東京の都心に貴重なパブリックスペースを供出しました。

UR都市機構は、事業スキーム構築、地権者間の合意形成、土地区画整理事業の施行といった役割を果たしました。

所在地：東京都千代田区・中央区 地区面積：約17.4ha



新都心開発

みなとみらい21

高度経済成長期に活躍した埠頭や造船所によって都市機能が2つに分断されていた横浜エリアにおいて、産業構造の変化により移転したそれらの跡地に、都市機能を一体化・強化する新たな国際複合都市を建設する総面積約186haのウォーターフロント都市開発プロジェクト。

所在地：神奈川県横浜市 地区面積：約186ha

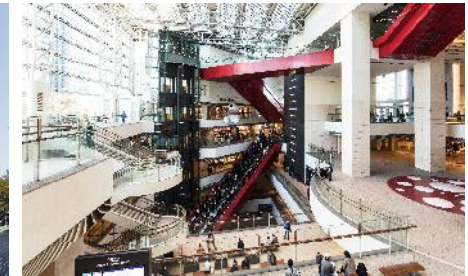


Awards
Japan
2011年 全建賞(都市部門)
平成9年度都市景観大賞(都市景観100選)

開発に合わせ、鉄道新線を建設するとともに、さまざまなまちづくりのルールを設け、街全体のスカイラインの演出や、光の景観を意識した照明計画などにより街の価値を高めています。UR都市機構は約102haの土地区画整理事業の施行、防災機能強化、権利者調整などを行いました。



中華エリアの中心にあるグランモール公園



エスカレーターにより地下3階の駅改札と地上の複合施設が直結しています



都心型TOD

うめきた



一日の乗降客数約250万人を誇る西日本最大のターミナルである大阪・梅田駅の駅前エリアにあった貨物駅跡地約24haを、産官学連携のまちづくりにより、国際競争力の高い知的創造都市に生まれ変わらせる都市再生プロジェクト。UR都市機構はプロジェクト全体の調整役として、基本計画策定支援、知的創造拠点「ナレッジ・キャピタル」や都市防災の要となる防災公園の実現及びタウンマネジメント実施のための開発者誘導、土地区画整理事業及び防災公園街区整備事業の施行などを行っています。

所在地：大阪府大阪市 地区面積：約24ha



うめきた完成予想パース*

©住友不動産大阪開発



JR大阪駅から見るグランフロント大阪(うめきた1期開発エリア)



民間事業者によるタウンマネジメント

-  事業調整
-  環境共生
-  防災機能強化
-  土地取得
-  インフラ整備
-  コミュニティマネジメント



団地建替えに合わせた ミクストコミュニティ形成

多摩平の森



既存住棟をリノベーションした 持続可能なまちづくり

建替事業により発生した空き住棟を、
民間事業者へ棟単位で貸し出し、
多様な世代に対応した
住宅として改修しました。



団地型シェアハウス「りえんと多摩平」



3Kの個室を3部屋に分割して、若者向けのシェアハウスに改修。共用のラウンジとキッチンを新設しています。

菜園付き共同住宅「AURA 243 多摩平の森」



幅広い年代の2人暮らし世帯をターゲットにして改修。ゆとりのある団地環境を活かして、貸し菜園と専用庭を併設しています。

高齢者・多世代住宅「ゆいま〜る多摩平の森」



スタッフ常駐の高齢者向け住宅。改修にあたりエレベーターを設置。地域の人も利用できる食堂が併設されています。

1958年に完成したUR都市機構が経営する大規模団地のひとつ。老朽化し現在のニーズに合わない住宅を改善するため、1997年に建替事業に着手。団地再編に伴い生み出された敷地に、高齢者支援施設や子育て支援施設、商業施設などを誘致することで、団地周辺も含めた地域

所在地：東京都日野市 地区面積：約29ha

コミュニティの維持・継続、多世代交流の促進を図っています。団地内には多くの緑を残し、古き良き団地の空間を継承しながら、新たな住まい方を提案。UR都市機構は地方公共団体や民間事業者などと連携して事業を行い、地域価値の向上を図りました。



World
リブコムアワード2008 環境配慮型プロジェクト賞〈建築部門〉銀賞

Japan
2013年 第23回 B E L C A賞ベストリフォーム部門
2012年度グッドデザイン賞
2010年 生物多様性保護につながる企業のみどり100選
平成18年度地域住宅計画賞
2005年 第25回緑の都市賞〈地域緑化部門〉



UR賃貸住宅「多摩平の森」(管理戸数1512戸)

整備敷地を活用した 地域医療福祉拠点形成

団地再編に伴い生み出された敷地に、
医療施設や保育所などを誘致することで、
子供からお年寄りまで暮らしやすい街を実現しました。



多摩平の森の病院

中央多摩平中央保育園

大規模工場跡地開発

東雲キャナルコート



撮影：人皇宮大



撮影：大塚幸夫



撮影：中子民雄



撮影：大塚幸夫

東京湾岸エリアの運河沿いにある工場跡地において、デザイン性の高い新たな都心居住の創造を実現した都市再生プロジェクト。デザイナー達により、住棟配置や部屋の間取り、ランドスケープ、照明計画に至るまで検討されたデザイン性の高い都市空間に、商業施設や保育園、医療施設などを誘致し、多様なライフスタイルを受け入れる魅力的な街を形成しました。

UR都市機構は、街区全体のデザイン調整、関係者調整、街区中心部のUR賃貸住宅(管理戸数1712戸)の企画・設計、建設を行いました。

所在地：東京都江東区 地区面積：約16.4ha



開発前の事業エリアの様子



事業顕彰



土地取得



インフラ整備



Awards World
2006年 北米照明学会賞

Japan
2013年都市住宅学会賞 業績賞
2006年 第47回BCS賞建築業協会賞 特別賞
2005年度グッドデザイン賞
2004年度グッドデザイン賞
2004年 平成16年照明賞及賞 優秀施設賞



UR賃貸住宅東雲キャナルコート&ステーション開発事業

災害復興

女川町(宮城県)

2011年に発生した東日本大震災は、被災地域が広範囲に及んだだけでなく、津波による浸水被害も重なり、未曾有の被害をもたらしました。大規模都市開発のノウハウを持つUR都市機構は、甚大な被害を被った自治体のひとつである女川町とパートナーシップ協定を締結。

所在地：宮城県牡鹿郡女川町 地区面積：約277ha

市街地を盛土で嵩上げすることによる安全な街の整備、住まいの高台移転、災害公営住宅の建設(6地区561戸)などを行い、町全体の復興事業を包括的に支援しています。



被災前の女川町中心部(2010年7月)

写真:女川町



にぎわいを取り戻した女川町中心部



被災直後の女川町中心部(2011年4月)

写真:女川町



UR都市機構が建設した災害公営住宅(女川町宮運動公園住宅)

写真:UR都市機構



事業完成 防災対応強化 インフラ整備 エリアマネジメント・コミュニティづくり



Japan
2018年度グッドデザイン賞
平成30年度都市景観大賞(都市空間部門)
2018年 全建賞(住宅部門)
2014年度グッドデザイン・復興デザイン賞
2014年 第48回SDA賞入選
2014年 街中グッドデザイン賞 審査委員特別賞



密集市街地再生

イーストコア豊舟

東京を代表する低層木造密集市街地において、多数の地権者の生活再建と合意形成を図りながら、安全かつ安心して暮らせる街へ再生させた再開発プロジェクト。当事業により、2つの鉄道駅に近接する利便性の高いエリアに、地域の記憶を活かしつつ、道路や広場など防災性を向上させるインフラ整備とあわせて、集合住宅、子育て支援施設、沿道店舗、大型商業施設などの新たな拠点を形成しました。UR都市機構はプロジェクトの調整役として、基本計画案策定、権利者調整、市街地再開発事業の施行、建物建設などを行いました。

所在地：東京都墨田区
地区面積：約2.8ha



災害対策 防災機能強化 インフラ整備



開発前の事実エリア



砂とりのある歩行空間を確保した地区内道路



新たに整備された駅前広場



民間企業とのコラボ



撮影：前田隆生/写真家



MUJI x UR 団地リノベーション プロジェクト

「MUJI x UR団地リノベーションプロジェクト」は、現代の多様化した日本の暮らしにおける、新たな賃貸リノベーションのスタンダードを目指したプロジェクトで、団地の持つさまざまな可能性を活かして、これまでにない暮らし方を賃貸住宅で実現しようとする取り組み。団地の歴史を古きよきものとして活かしつつ、これからは多くの方に長く心地よく住みつないでもらえるよう、「こわしすぎず、つくりすぎない」というコンセプトでリノベーションを実施しました。



イケアとURに住もう。

イケアとURに住もう。

「イケアとURに住もう。」は、イケアとUR都市機構の活動に共通する「サステナビリティ」に注目し、季節や多様化するライフスタイル、ライフステージの変化を楽しみながら賃貸住宅で快適に暮らし続ける、新しい住まい方をさまざまな方法で発信するプロジェクト。「サステナブル・リビング 持続可能な暮らし」をコンセプトとして、団地のロケーションに応じた家族像を想定し、内装のコーディネート、家具テキスタイルなどを使った暮らし方の提案を実施しました。





UR都市機構のまちづくり

人が輝く都市を目指して



UR都市機構のまちづくりは、ただ造るだけで終わりではありません。誰もが安心して暮らせる豊かな住環境を探求し続けること。生き生きとした都市を育む仕組みを構築すること。これらも私たちの使命です。人が輝く都市を目指して職員が一丸となりさまざまな業務に取り組んでいます。



■事業調整

事業化検討段階から事業完了まで、行政・民間事業者・権利者などさまざまな立場の間に立ち取りまとめ、事業を推進しています。



東宮キヤナルコート設計段階でのデザイン会議の様子

■土地区画整理事業・市街地再開発事業の実施(施行者)

土地区画整理事業や市街地再開発事業の施行者として、権利者調整から工事に至るまで一貫して事業に関与し、日本全国のまちづくりに貢献しています。



彩都門部地区(大阪府茨木市・箕面市、土地区画整理事業)

■賃貸住宅の管理・商品企画

UR都市機構が管理している約73万戸の賃貸住宅を適切に維持管理するとともに、時代のニーズに合わせた商品企画や住環境の向上を行い、新たな価値を創造しています。



改修工事により、築年数の経過した住宅の価値を向上させています。



外装修繕は環境18年超で引当的に実施し、延床の保修や劣型の維持に努めています。



住外環境もニーズの変化に合わせて改修し住みやすさを向上させています。

■エリアマネジメント・コミュニティ支援

UR都市機構は、街を造るだけではなく、街を育てるお手伝いも行っています。



地域の案内機能を新えたコミュニティ活動拠点を開設しました。

■制度設計支援

■調査(基礎調査、マスタープラン策定支援、事業化検討など)

■設計管理・施工管理

■研究発表、シンポジウム開催

■ウェルフェア

など

受賞歴

UR都市機構が手掛けてきた先駆的なまちづくりは、日本国内に留まらず、世界的に評価され、数多くの賞を受賞しています。



(2018年11月末現在)

受賞例

World Awards



2016年
北米照明学会賞

主催者： 北米照明学会
受賞物件名： 滝市立おたかの森
小・中学校
おたかの森センター
こども図書館



リブコムアワード2009
環境配慮型プロジェクト賞
〈建築部門〉金賞

主催者： LivCom
受賞物件名： 超谷レイクタウン



2007年
グリーンアジアハビタット
建築モデル工事賞
〈業績部門〉

主催者： アジアハビタット協会
受賞物件名： ハートアイランド新田
一番街

Japan Awards



2017年
日本建築学会賞
(業績)

主催者： 一般社団法人日本建築学会
受賞物件名： 朝霞浜崎向地大規模改修 -
アーバンフォレスト
朝霞浜崎向地
バリューアップ計画



2016年度
グッドデザイン賞

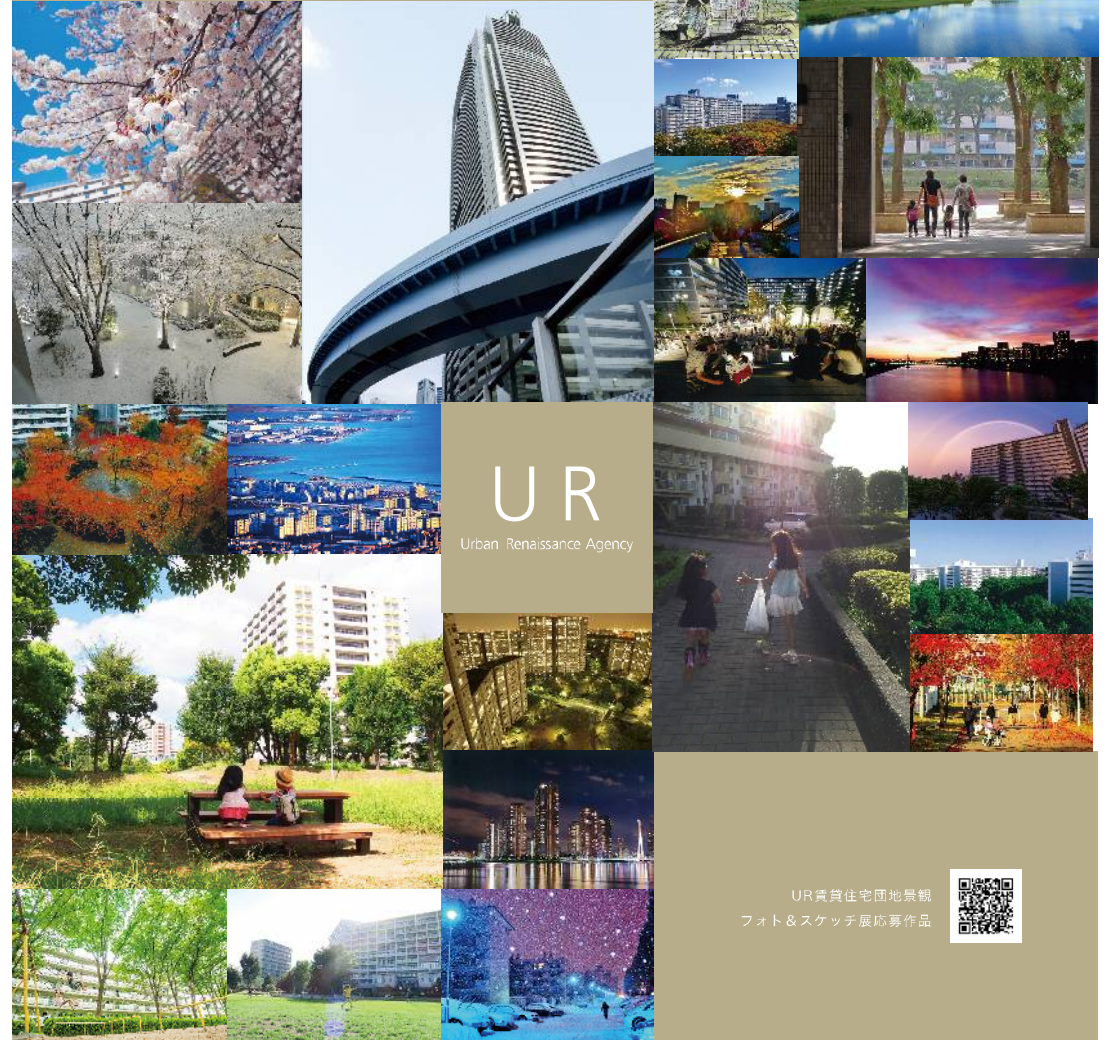
主催者： (財)日本デザイン振興会
受賞物件名： 大規模団地の建替住宅
(スーパール赤羽台D街区)



全建賞
〈住宅部門〉

主催者： 一般社団法人
全日本建設技術協会
受賞物件名： 瀬手気次郎町
大門口地区における
災害公営住宅の整備

最高のまちづくりを、URとともに。



UR
Urban Renaissance Agency

UR賃貸住宅団地景観
フォト&スケッチ展応募作品

